



 本年度の重点目標		(1) 主体的に学び、表現する力を伸ばす指導（継続） (2) 研修及び実践を通じた専門性の向上		
項目	担当	具体的方策	留意事項(実施時期、回数、連携相手等)	
目指す子ども像に向けた教育活動 主体的に学び表現する子の育成 助け合う子 健康を意図する生活	・教育課程 ・ICT活用 ・自己選択	中 学 部 ・生徒一人一人のコミュニケーション力の向上を図り、生徒が主体的に学ぶ授業づくりを目指す。	・一人一人のコミュニケーション方法を検討及び整理し、教室に掲示して共有する。年間を通して全ての授業で自己選択の機会を設定し、生徒の表出する力を育む。〔重複障害学級〕 ・各教科等で対話を重視した授業を計画し、実践する。年間を通して全ての授業で生徒が発言する機会を設定する。〔通常学級〕	
		高 等 部 ・卒業後の自立や社会参加に必要な知識や技能を育成し、主体的に課題を解決する態度を養う。	・ICTを活用し分かりやすい授業を実施する。 ・進路を意識した課題設定を行い、生徒の自己選択を大切に、主体的な活動を多く取り入れる。	
		山 嶺 教 室 ・作業学習を通して、地域から愛される学校を目指す。	・地域の各施設の職員と連携をとり、地域貢献活動の活動計画を立てる。 ・地域の空き店舗などを借り、窯業製品の販売活動を通して、地域の方々に購入してもらう機会を設ける。	
		教 務 部 ・各教科や各教科等を合わせた指導において、学習指導要領の各教科の指導目標の達成に迫る授業を行うために、各教科で育成する資質・能力を明確にする。 ・自立活動を主とした教育課程において、各教科と自立活動の目標設定に至る手続きの違いを踏まえ、児童生徒の実態に応じたよりよい教育課程の編成をする。	・4月、8月の全体研修で「児童生徒の障害の状況に応じた教育課程編成」、「教科の視点を押さえた授業作り」の共通理解を図る。 ・校内研究を通して、本校版目標・内容一覧を用いて学習指導要領の教科を明確にした年間指導計画の立案と授業実践、及び評価を行う。 ・校内研究及び、教育課程検討会において、児童生徒に適した教育課程の検討を行い、第2回教育課程委員会で提案をする。	
		情報図書部 ・児童生徒が活用しやすい図書の配架方法を工夫する。 ・児童生徒がICTを活用しやすい環境を整え、学習活動の充実を図る。	・絵本の一部を児童生徒の関心の高いテーマごとに分ける。毎月各部にブックカードで図書を届ける。 ・職員アンケートで必要のあったICT機器を購入する。 ・情報処理室にICT機器コーナーを設け、職員のICT活用の推進を図る。	
	・人権教育 ・防災教育 ・食育 ・学校安全	指 導 部 ・「とよまつ人権ウィーク(仮)」を設定し、授業で人権に関する内容を取り扱う。	・人権週間に合わせて、「とよまつ人権ウィーク(仮)」を実施する。 ・年間指導計画作成時期に教育課程に合わせて、人権教育の視点を入れるように周知する。 ・人権週間中に各学級で児童生徒の実態に合わせ、人権に関する授業を行う。	
		指 導 部 ・「とよまつ学防災の日」を実施し、避難訓練や防災学習、一斉下校訓練などに取り組む。	・5月に「とよまつ学防災の日」を実施する。 ・学習内容は、豊橋市の防災担当と連携を取り計画し、避難訓練と関係性をもって学習できるものにする。	
	目指す教師像に向けた取組 高い専門性をもつ教師 高い意識をもつ教師 信頼される教師	・専門性の向上 ・関係機関との連携 ・校内支援	小 学 部 ・児童の健康安全に配慮し、緊急時に教師間で協力し迅速に対応する。	・健康安全に配慮を要する児童のマニュアル(予想される状態、緊急搬送ライン、緊急時の対応等)を作成し、教室に掲示する。 ・身体介助や食事介助におけるマニュアルを引き継ぎ、更新する。誰にでもわかる補装具マニュアルを作成する。 ・保健部が行う初動訓練をとおして学級内で協力体制を確認する。 ・いつもと異なる状況を誰もがとらえ、全校放送で正確に情報を伝え、迅速な対応につなげる。
			潮 風 教 室 ・生徒の学習活動が充実するように、理解や発信、表現に効果的なICT機器、アプリケーション等を活用した授業実践を行う。	・年間指導計画作成時に各授業担当でICT活用の計画を立てる。ICT支援員等と連携しながら、学期に数回程度、ICTを活用した授業実践を行う。 ・授業中の生徒の様子や活用したアプリケーション等の効果を部会で共有する。 ・授業実践については、潮風通信で保護者に発信する。
			教育支援部 ・各部の担当者が相談を聞き取り、複数の教師で対応策を検討する。 ・小中学校の教師や地域の関係機関からの相談内容に即した講話や相談会等を実施する。	・1学期と2学期の始めに、教育支援部への相談の流れを全校の職員に周知する。各部で情報を共有した後、分掌会に挙げ、関係機関と連携して対応する。 ・校内で行う地域支援は、校務分掌を超えて、校内の多くの教師の協力を得て実施する。
研 修 部 ・専門性の向上を目指した校内研修の充実を図る。			・校内夏季研修は教師のニーズにあった全体研修、自由研修を設定する。また、様々な勤務の職員も受講できるように時間設定を工夫する。 ・研修実施後のアンケートを活用し、テーマ設定や内容が適切であったか評価する。 ・オンデマンドでの研修方法を検討する。	
自立活動部 ・外部機関と連携して、自立活動に関わる研修を積極的に行う。 ・自立活動相談の定着、充実を図る。			・夏季休業中を中心に、豊橋こども発達センター等の外部機関による自立活動研修会等を計画・実施する。 ・職員へのアンケートからニーズに応じた内容を精選する。 ・豊橋こども発達センターや自立活動アドバイザーを中心に自立活動相談の活用を促進し、専門性の向上につなげる。	
進路指導部 ・関係機関と連携した指導、支援の充実を図る。 ・支援会議や進路相談の在り方を見直し、会議や相談の充実を図る。			・企業や福祉事業所との連絡を密にして生徒の適性や希望に沿った実習先を開拓する。 ・進路選択に関して、児童生徒のニーズを分掌内で把握し、個別に必要な支援会議や進路相談を計画的に進めていく。	
管 理 職 ・人権に関する川柳を募集し、部会や職員会議で紹介する。		・学期に1回程度、テーマを決めて職員から川柳を募集する。 ・川柳は、職員室に掲示したり、部会や職員会議の資料に活用したりする。		
・働きやすい環境 ・不祥事防止	総 務 部 ・学校だよりの掲載内容、レイアウト等を見直す。	・他校の学校だよりを参考にし、掲載内容や掲載する分量等を検討する。 ・発行部数についても検討し、印刷等にかかる業務の効率化を図る。		
	管 理 職 ・多忙化解消に向けた業務の精選に取り組む。 ・不祥事防止の意識を高める。	・PTAの理解を得ながら、欠席の連絡等のアプリ化の定着を図る。 ・定時退校の日数を増やし、業務の精選の意識を高める。 ・不祥事防止チェックシートを活用した面談を実施する。		
学校関係者評価を実施する主な評価項目		(1) 適切な課題設定と自己選択を大切にした指導の充実（高等部） (2) 専門性の向上を目指した研修の充実（研修部）		